

出雲市水道事業経営戦略の概要

1. 計画期間

平成29年度～平成38年度

2. 将来の事業環境

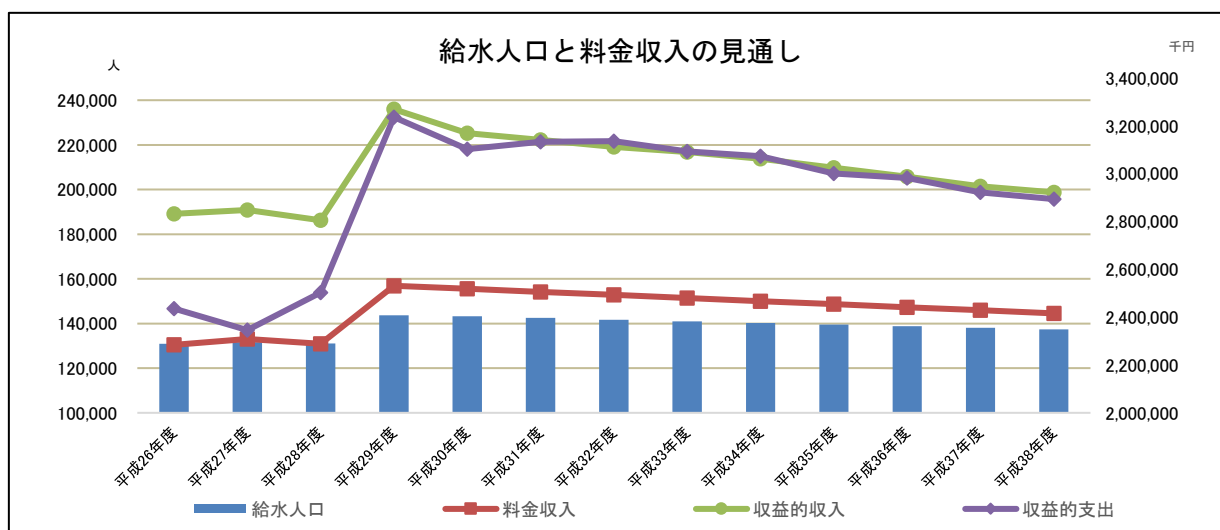
(1) 給水人口と料金収入の見通し

【給水人口】

簡易水道事業の統合により、給水人口は一時的に増加するが、今後、上水道エリアは年0.4%ずつ、簡易水道エリアは年2.0%ずつ減少すると見込んでいる。

【料金収入】

給水人口の減少や節水機器の普及等により水需要は減少し、料金収入も減少すると見込まれる。



(2) 水需要の予測

配水量は、一人当たり実績と給水人口予測に応じ推計し、上水道エリアは有収率 91.8%、簡易水道エリアは有収率 80.2%で有収水量を見込んでいる。

(3) 施設の見通し

施設の老朽化が進むため、現行の出雲市水道事業基本計画に基づき、配水池の耐震化による再構築や幹線管路の2条化、老朽管の更新などを行っていく。

(4) 組織の見通し

簡易水道事業の統合により、定数を39名から50名としている。

3. 経営の基本方針

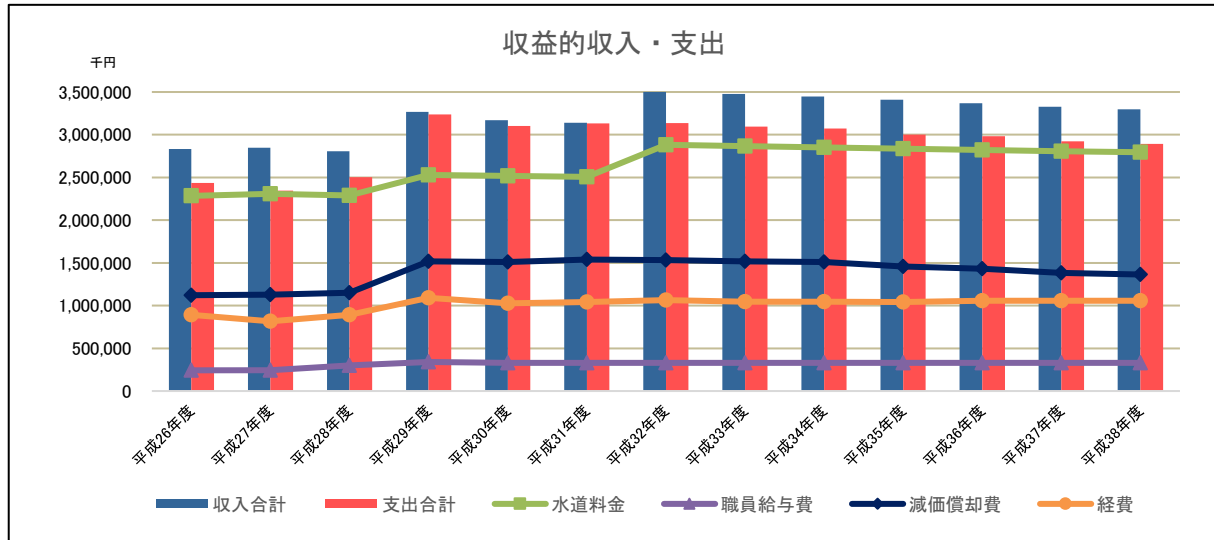
現段階の「出雲市水道ビジョン」に掲げている次の6項目を目指すべき将来像とし、収支均衡のとれた円滑な事業運営と経営の健全化を目指すことを基本方針としている。

- ①良質でおいしい水の供給
- ②いつでも使える水の安定的な供給
- ③健全な事業経営の維持
- ④環境への配慮
- ⑤維持管理水準の向上
- ⑥市民サービスの充実

4. 投資・財政計画（収支計画）

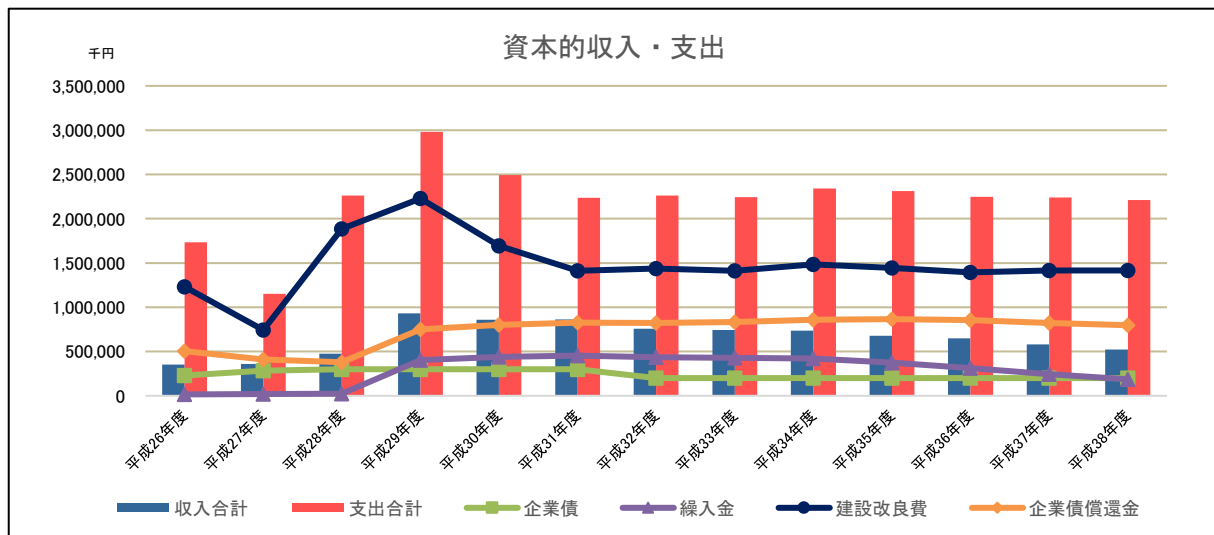
【収益的收入・支出】

簡易水道事業に係る支出が収入を上回ることが影響し、平成 29 年度から経営状況が悪化していくと見込んでいる。そのため、収支不足とならないよう料金収入を増収させるシュミレーションを行い、収支均衡を図っている。



【資本的收入・支出】

建設改良費は、向山配水地等再構築事業が完了する平成 30 年度までは増高するが、平成 31 年度以降は施設の耐震化、老朽管の更新を主とする事業費を平準化し、約 14 億円で推移すると見込んでいる。企業債償還金については、簡易水道事業の統合により、平成 29 年度から償還金が毎年約 4 億円増加する。



5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

平成 29 年度に策定する新水道事業ビジョンを踏まえ、新たな投資計画、財政推計を行い、経営戦略の見直しを図る。その結果を議会に報告するとともにホームページに掲載する。